

第1章 通則

(目的)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第109条の規定に基づき、委員会に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(常任委員会の設置)

第2条 議会に常任委員会を置く。

(常任委員会の名称、委員の定数及び所管)

第3条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。

(1) 総務産業常任委員会 7人

総務、財政、企画、防災、農林、商工、観光、建設、上下水道及び交通安全に関する事務  
他の常任委員会に属さない事務

(2) 福祉教育常任委員会 7人

社会福祉、保健衛生、環境保護及び教育に関する事務

(常任委員の任期)

第4条 常任委員の任期は、2年とする。ただし、後任者が選任されるまで在任する。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(常任委員の任期の起算)

第5条 常任委員の任期は、選任の日から起算する。ただし、任期満了による後任者の選任が任期満了前に行われたときは、その選任による委員の任期は、前任の委員の任期満了の翌日から起算する。

(議会運営委員会の設置)

第6条 議会に議会運営委員会を置く。

2 議会運営委員会の委員の定数は、4人とする。

3 前項の委員の任期については、前2条の規定を準用する。

(特別委員会の設置)

第7条 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

2 特別委員の定数は、議会の議決で定める。

(委員の選任)

第8条 議員は、少なくとも一の常任委員となるものとする。

2 常任委員及び議会運営委員は、会期の始めに議会において選任する。

3 特別委員は、議会において選任し、委員会に付議された事件が議会において審議されている間在任する。

4 常任委員、議会運営委員及び特別委員(以下「委員」という。)は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。

5 常任委員及び議会運営委員の任期満了による後任者の選任は、その任期満了前30日以内に行うことができる。

6 議長は、常任委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の委員会の所属を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

7 前項の規定により所属を変更した常任委員の任期は、第4条第2項の例による。

(委員長及び副委員長)

第9条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会(以下「委員会」という。)に、委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員会において互選する。

3 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期とする。

(委員長及び副委員長がともにないときの互選)

第10条 委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて委員長の互選を行わせる。

2 前項の互選に関する職務は、年長の委員が行う。

(委員長の議事整理及び秩序保持権)

第11条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

(委員長の職務代行)

第12条 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行う。

2 委員長及び副委員長がともに事故あるときは、年長の委員が委員長の職務を行う。

(委員長、副委員長、委員の辞任)

第13条 委員長及び副委員長が辞任しようとするときは、委員会の許可を得なければならない。

2 委員が辞任しようとするときは、議会の許可を得なければならない。

第2章 会議及び規律

(招集)

第14条 委員会は、委員長が招集する。

- 委員の定数の半数以上の者から審査又は調査すべき事件を示して招集の請求があったときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。
- 委員長は、重大な感染症のまん延を防止するために必要があると認めるとき又は大規模な災害その他の緊急事態が発生した場合において、委員会を招集する場所に参集することが困難な委員があると認めるときは、映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をするができる方法(以下「オンライン」という。)により、当該委員を委員会を招集する場所以外の場所から委員会に出席させることができる。
- 委員がオンラインにより委員会に出席しようとするときは、委員長の許可を得なければならない。
- 委員がオンラインにより委員会に出席する場合は、第15条及び第16条第1項の適用について、当該委員は、委員会に出席したものとみなす。
- オンラインによる委員会の表決の方法その他必要な事項は、議長が別に定める。

(定足数)

第15条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第17条の規定による除斥のため半数に達しないときは、この限りでない。

(表決)

第16条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

- 前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わることができない。

(委員長及び委員の除斥)

第17条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があったときは、会議に出席して発言することができる。

(傍聴の取扱い)

第18条 委員会は、議員のほか、委員長の許可を得た者が傍聴することができる。

- 委員長は、必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

(秘密会)

第19条 委員会(第14条第3項の規定により開会するものを除く。)は、その議決で秘密会とすることができる。

- 委員会を秘密会とする委員長又は委員の発議については、討議を用いなくて委員会に諮って決める。

(出席説明の要求)

第20条 委員会は、審査又は調査のため、町長、教育委員会の教育長、選挙管理委員会の委員長、公平委員会の委員長、農業委員会の会長及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は囑託を受けた者(以下「町長等」という。)に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならない。

(反問)

第20条の2 常任委員会及び特別委員会への出席を要請された町長等は、議員の質問に対して委員長の許可を得て反問することができる。

(秩序保持に関する措置)

第21条 委員会において地方自治法(昭和22年法律第67号)、辰野町議会会議規則(昭和63年辰野町議会規則第8号。以下「会議規則」という。)又はこの条例に違反し、その他委員会の秩序をみだす委員があるときは、委員長は、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

- 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が終わるまで発言を禁止し、又は退場させることができる。
- 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

### 第3章 公聴会

(公聴会開催の手續)

第22条 委員会が、公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならない。

- 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第23条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第24条 公聴会において意見を聴こうとする利害関係者及び識見を有する者等(以下「公述人」という。)は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から、委員会において定め、議長を経て、本人にその旨を通知する。

- 2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

(公述人の発言)

第25条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならない。

- 2 前項の発言は、その意見を聴こうとする案件の範囲を超えてはならない。

- 3 公述人の発言がその範囲を超え、又は公述人に不穏当な言動があるときは、委員長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第26条 委員は、公述人に対して質疑をすることができる。

- 2 公述人は、委員に対して質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第27条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

#### 第4章 参考人

(参考人)

第28条 委員会が、参考人の出席を求めるには、議長を経なければならない。

- 2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聴こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

- 3 参考人については、第25条、第26条及び第27条の規定を準用する。

#### 第5章 記録

(記録)

第29条 委員長は、会議録を録音テープ等をもって作成しなければならない。

- 2 前項の記録は、議長が保管する。

#### 第6章 補則

(会議規則との関係)

第30条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則及び運営基準の定めるところによる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和36年条例第15号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和36年4月1日から適用する。

附 則(昭和46年条例第21号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和46年4月30日から適用する。

附 則(昭和50年条例第36号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和62年条例第3号)

この条例は、公布の日から施行し、次の一般選挙から適用する。

附 則(平成3年条例第20号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例により最初に選任された議会運営委員の委員の任期は、第3条及び第3条の2の規定にかかわらず、改正前の条例により選任された常任委員の任期とする。

附 則(平成6年条例第1号)

この条例は、平成6年3月1日から施行する。

附 則(平成7年条例第1号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の改正規定は、平成7年4月30日から施行する。

附 則(平成12年条例第26号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成15年条例第18号)

この条例は、平成15年4月30日から施行する。

附 則(平成19年条例第13号)

この条例は、平成19年4月30日から施行する。

附 則(平成19年条例第29号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年条例第13号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成23年条例第11号)

この条例は、平成23年4月30日から施行する。

附 則(平成23年条例第15号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成24年条例第31号)

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律(平成24年法律第72号)附則第1条ただし書に規定する規定の施行の日から施行する。

附 則(平成27年条例第22号)

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号)附則第2条第1項の場合においては、この条例による改正後の第20条の規定は適用せず、この条例による改正前の第20条の規定は、なおその効力を有する。

附 則(令和5年3月17日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行する。